

芦北町財政事情の公表

平成26年度決算の状況及び平成27年度上半期(4月～9月)の補正予算の内容等について、地方自治法第243条の3第1項及び芦北町財政事情の公表に関する条例に基づき、そのあらましをお知らせします。

第1 平成26年度会計別決算の状況

平成26年度の各会計の決算は、次のとおりとなりました。

一般会計では、歳入が103億3,531万4千円(前年度比9.4%減)、歳出は97億2,107万5千円(前年度比9.6%減)で、平成27年度への繰越財源を差し引いた実質的な収支では、5億1,968万5千円の黒字となりました。

(単位：千円)

(単位：千円)

区 分			歳入 A	歳出 B	差引 C (A-B)	27年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D
一 般 会 計			10,335,314	9,721,075	614,239	94,554	519,685
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,554,731	3,357,789	196,942	0	196,942
		直診勘定	51,471	51,471	0	0	0
	介護保険事業特別会計		2,207,364	2,083,448	123,916	0	123,916
	簡易水道事業特別会計		187,530	177,204	10,326	0	10,326
	農業集落排水事業特別会計		212,564	212,564	0	0	0
	生活排水処理事業特別会計		53,063	53,063	0	0	0
	町有温泉事業特別会計		89,641	89,641	0	0	0
	奨学資金貸付事業特別会計		28,030	28,030	0	0	0
	後期高齢者医療事業特別会計		252,314	250,557	1,757	0	1,757
	小 計		6,636,708	6,303,767	332,941	0	332,941
合 計			16,972,022	16,024,842	947,180	94,554	852,626

第2 平成26年度普通会計決算の状況

1 決算収支の状況

平成26年度普通会計の決算額は、歳入が103億9,020万8千円(対前年度9.5%減)、歳出が97億7,596万9千円(対前年度9.6%減)となり、歳入歳出とも前年度を下回りました。

また、実質収支は5億1,968万5千円で、前年度に続き黒字となりました。

(単位：千円、%)

年 度	歳入 A	歳出 B	差引 C (A-B)	翌年度への 繰越財源 D	実質収支 C-D
平成26年度	10,390,208	9,775,969	614,239	94,554	519,685
平成25年度	11,486,413	10,819,440	666,973	166,412	500,561
増 減	△ 1,096,205	△ 1,043,471	△ 52,734	△ 71,858	19,124
伸 率	△ 9.5	△ 9.6	△ 7.9	△ 43.2	3.8

※ 普通会計とは、一般会計と町有温泉事業特別会計、奨学資金貸付事業特別会計を合わせ重複部分を除いてひとつに集計したものです。これは、個々の自治体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることにより、団体間の財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

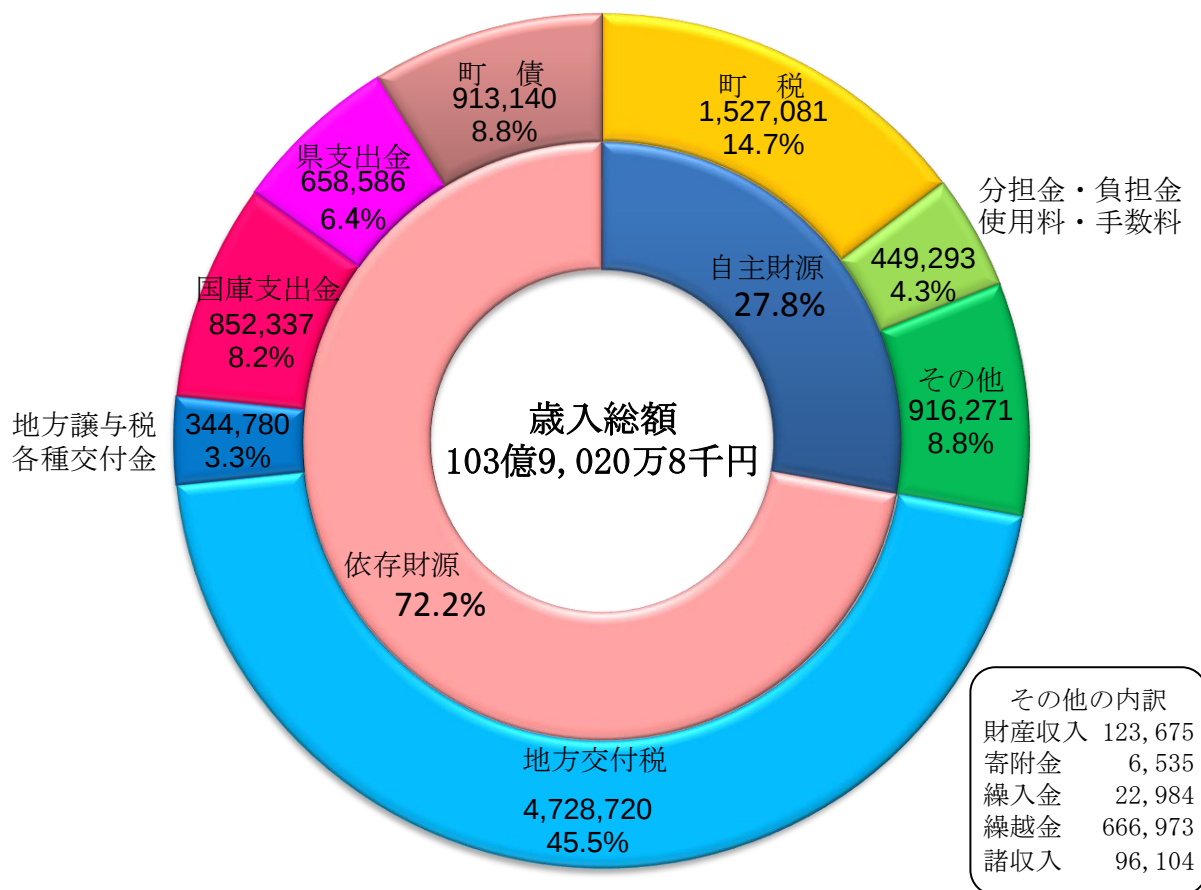
2 歳入の状況

歳入の構成比は、地方交付税が全体の45.5%を占め最も多く、次いで町税14.7%、町債8.8%、国庫支出金8.2%の順になっています。

また、歳入総額に占める自主財源の割合は27.8%、依存財源の割合は72.2%となっており、前年度に比べ、国庫支出金の大幅な減少により依存財源比率が下がり、自主財源比率は上がっています。しかし、依然として地方交付税を主とする依存財源に頼らざるを得ない構成となっています。

平成26年度歳入内訳

(単位：千円)



(単位：千円、%)

費 目	平成26年度		平成25年度		前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
町税	1,527,081	14.7	1,534,858	13.3	△ 0.5
分担金・負担金、使用料・手数料	449,293	4.3	468,209	4.1	△ 4.0
その他	916,271	8.8	915,605	8.0	0.1
自 主 財 源	2,892,645	27.8	2,918,672	25.4	△ 0.9
地方交付税	4,728,720	45.5	4,840,905	42.1	△ 2.3
地方譲与税、各種交付金	344,780	3.3	308,667	2.7	11.7
国庫支出金	852,337	8.2	1,432,091	12.5	△ 40.5
県支出金	658,586	6.4	966,626	8.4	△ 31.9
町債	913,140	8.8	1,019,452	8.9	△ 10.4
依 存 財 源	7,497,563	72.2	8,567,741	74.6	△ 12.5
歳 入 合 計	10,390,208	100.0	11,486,413	100.0	△ 9.5

※ 自主財源とは、自主的に集められる財源で、主なものとしては皆さんから頂く町税があります。
依存財源とは、国や県から割り当てられる財源で、主なものとしては地方交付税があります。

3 歳出の状況

歳出は、その用途から「目的別」と「性質別」に分けることができます。

「目的別」は「どのような目的に使うか」という分類であり、「性質別」は「こういった性質の経費なのか」という分類になります。

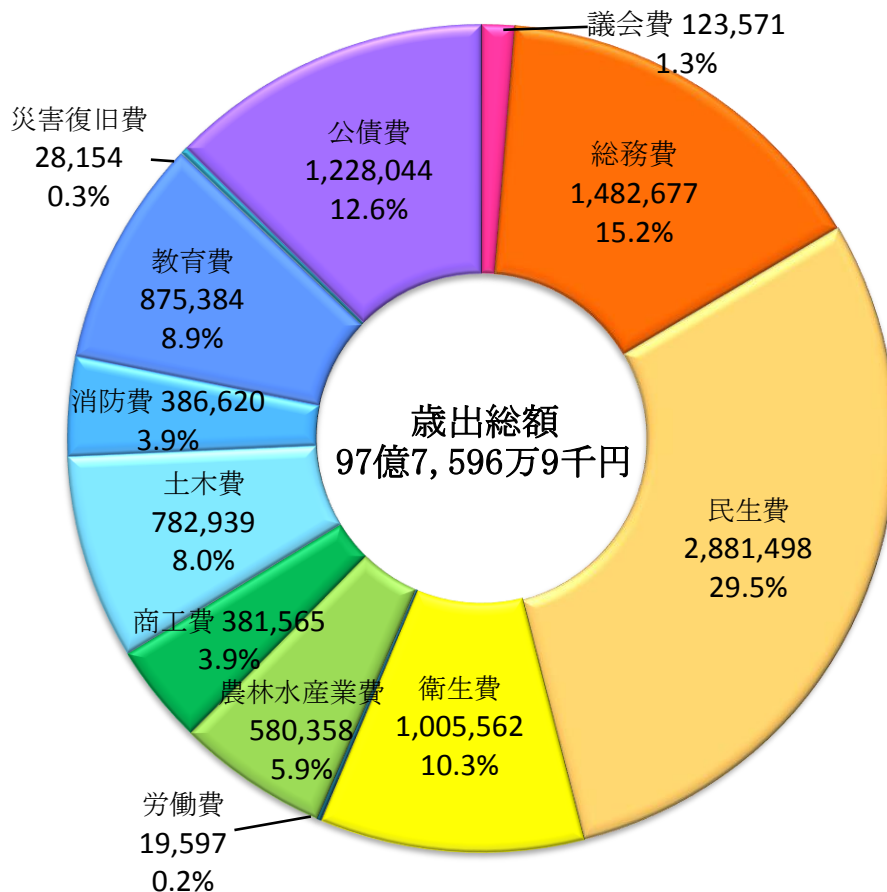
(1) 目的別経費の状況

目的別の構成比では、民生費が29.5%と最も多く、次いで総務費、公債費の順となっています。

前年度と比べ9.6%の減となっていますが、消防費における水俣芦北広域行政事務組合消防庁舎建設負担金、総務費の基金積立金の減などが減少の主な要因です。

平成26年度歳出内訳（目的別）

（単位：千円）



（単位：千円、%）

区 分	平成26年度		平成25年度		前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	123,571	1.3	120,407	1.1	2.6
総 務 費	1,482,677	15.2	1,756,388	16.2	△ 15.6
民 生 費	2,881,498	29.5	2,719,089	25.1	6.0
衛 生 費	1,005,562	10.3	978,846	9.0	2.7
労 働 費	19,597	0.2	27,795	0.3	△ 29.5
農 林 水 産 業 費	580,358	5.9	817,459	7.6	△ 29.0
商 工 費	381,565	3.9	517,029	4.8	△ 26.2
土 木 費	782,939	8.0	812,972	7.5	△ 3.7
消 防 費	386,620	3.9	829,409	7.7	△ 53.4
教 育 費	875,384	8.9	799,795	7.4	9.5
災 害 復 旧 費	28,154	0.3	256,009	2.4	△ 89.0
公 債 費	1,228,044	12.6	1,184,242	10.9	3.7
歳 出 合 計	9,775,969	100.0	10,819,440	100.0	△ 9.6

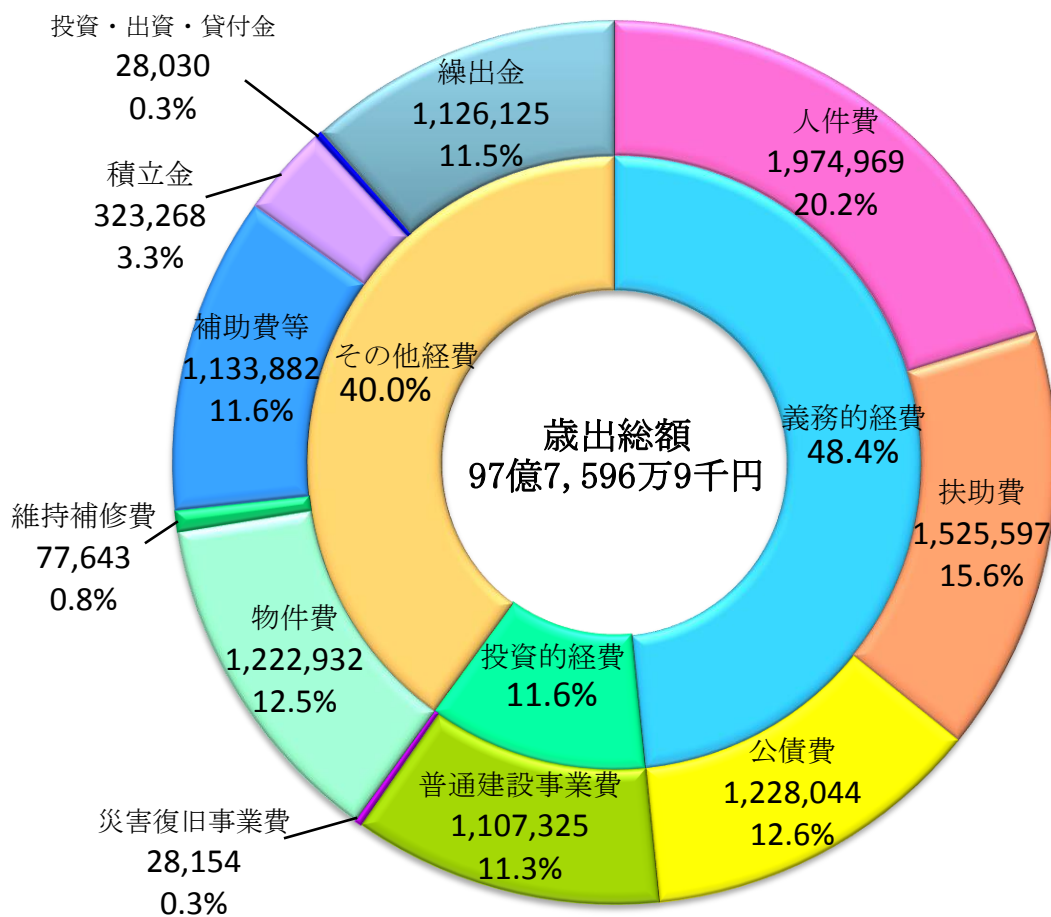
(2) 性質別経費の状況

性質別の構成比では、人件費が20.2%で最も多く、次いで扶助費が15.6%、公債費、物件費の順となっています。

普通建設事業費は産地再生関連施設緊急整備事業補助金、公共施設耐震補強工事の減少により38.1%の減、積立金は町有施設整備基金の積立減少により36.5%の減となっています。

平成26年度歳出内訳（性質別）

（単位：千円）



（単位：千円、%）

区 分	平成26年度		平成25年度		前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
人 件 費	1,974,969	20.2	1,905,618	17.6	3.6
扶 助 費	1,525,597	15.6	1,422,286	13.2	7.3
公 債 費	1,228,044	12.6	1,184,242	10.9	3.7
義 務 的 経 費	4,728,610	48.4	4,512,146	41.7	4.8
普 通 建 設 事 業 費	1,107,325	11.3	1,789,738	16.5	△ 38.1
災 害 復 旧 事 業 費	28,154	0.3	256,009	2.4	△ 89.0
投 資 的 経 費	1,135,479	11.6	2,045,747	18.9	△ 44.5
物 件 費	1,222,932	12.5	1,194,025	11.0	2.4
維 持 補 修 費	77,643	0.8	60,621	0.6	28.1
補 助 費 等	1,133,882	11.6	1,387,116	12.8	△ 18.3
積 立 金	323,268	3.3	508,716	4.7	△ 36.5
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	28,030	0.3	22,200	0.2	26.3
繰 出 金	1,126,125	11.5	1,088,869	10.1	3.4
そ の 他 経 費	3,911,880	40.0	4,261,547	39.4	△ 8.2
歳 出 合 計	9,775,969	100.0	10,819,440	100.0	△ 9.6

第3 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率の公表が義務付けられました。

この法律は、財政破綻を未然に防ぎ、また、財政が悪化している団体の早期健全化を促進するために作られています。公表する指標は、町の赤字の状況や借入金等の負債の状況を示したものです。この指標が一定の基準を超えた場合は、町の行政運営を行ううえで様々な制限が設けられます。

平成26年度の芦北町の健全化判断比率は下表のとおりで、すべての指標数値が早期健全化基準を下回っており健全な状態にあります。また、資金不足比率についても、すべての企業会計において資金不足額はありません。

健全化判断比率

(単位：％)

指 標	平成26年度	平成26年度 早期健全化 基準	平成26年度 財政再生 基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字なし	14.20	20.00	一般会計等（一般会計・温泉会計・奨学資金会計）の赤字の程度を示した指標です。
連結実質赤字比率	赤字なし	19.20	30.00	芦北町の全会計の赤字の程度を示した指標です。
実質公債費比率	4.4	25.0	35.0	過去3年間の借入金返済額の大きさを示した指標です。
将来負担比率	—	350.0		借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の大きさを示した指標です。

4つの指標のうち一つでも早期健全化基準を超えた場合は、「財政健全化計画」を定めなければなりません。また、将来負担比率を除く3つの指標のうち一つでも財政再生基準を超えた場合は、「財政再生計画」を定めなければなりません。（外部監査、地方債の制限、予算への国の関与等が行われます。）

資金不足比率

(単位：％)

事 業 名	平成26年度	経営健全化基準	指標の説明
水道事業会計	資金不足なし	20.0	公営企業における資金の不足額の大きさを示した指標です。
簡易水道事業特別会計	資金不足なし	20.0	
農業集落排水事業特別会計	資金不足なし	20.0	
生活排水処理事業特別会計	資金不足なし	20.0	

経営健全化基準を超えた場合は、経営健全化計画を定めなければなりません。

第4 平成27年度上半期の補正予算の状況

平成27年度上半期には、一般会計で5回、介護保険事業特別会計で2回、国民健康保険事業特別会計・農業集落排水事業特別会計・生活排水処理事業特別会計・町有温泉事業特別会計で1回の補正を行いました。

会計別の補正額と補正内容は以下のとおりです。

(単位：千円)

会 計 名			当初予算額	上半期補正予算額	計
一 般 会 計			9,836,000	230,774	10,066,774
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,670,000	12,176	3,682,176
		直診勘定	54,200	0	54,200
	介護保険事業特別会計		2,125,100	36,368	2,161,468
	簡易水道事業特別会計		83,500	0	83,500
	農業集落排水事業特別会計		220,300	1,840	222,140
	生活排水処理事業特別会計		56,000	3,166	59,166
	町有温泉事業特別会計		103,100	1,589	104,689
	奨学資金貸付事業特別会計		35,900	0	35,900
	後期高齢者医療事業特別会計		260,700	0	260,700
	小 計		6,608,800	55,139	6,663,939
	合 計		16,444,800	285,913	16,730,713

1 一般会計の主な補正

(単位：千円)

(1)平成27年6月19日議決（第1号補正：補正額 17,319）

①歳入補正

前年度繰越金	9,069
機構集積支援事業費補助金	4,070
コミュニティ助成事業助成金	2,500
指定寄附金	1,000

②歳出補正

介護保険事業特別会計繰出金	5,209
農地利用状況調査事業費	4,925
戦没者の追悼と平和を祈念する碑建設等工事	2,893
コミュニティ助成事業補助金	2,500

(2)平成27年7月8日専決（第2号補正：補正額 7,555）

①歳入補正

前年度繰越金	7,555
--------	-------

②歳出補正

御立岬公園管理通路災害復旧工事	3,495
農地災害復旧費（小災害復旧事業費補助金）	2,310
農業用施設災害復旧費（小災害復旧事業費補助金）	1,750

(3)平成27年7月23日専決（第3号補正：補正額 2,493）

①歳入補正

前年度繰越金	2,493
--------	-------

②歳出補正

公共土木施設災害復旧費（測量設計業務委託料）	1,041
農地災害復旧費（測量設計業務委託料）	740
農業用施設災害復旧費（測量設計業務委託料）	712

(4)平成27年9月7日議決（第4号補正：補正額 111,846）

①歳入補正

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	39,606
前年度繰越金	24,303
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	17,060
公共土木施設災害復旧費負担金	11,377
くまもと稼げる園芸産地育成対策事業補助金	9,497
公共土木施設災害復旧事業債	5,600
農地災害復旧費補助金	3,760
くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業補助金	3,419
多面的機能支払交付金	3,268
農業用施設災害復旧費補助金	3,240
消防防災施設整備費補助金	2,693
佐敷城跡災害復旧事業費補助金	2,495
強い農業づくり交付金	△ 17,099

②歳出補正

J A農業参入支援事業補助金	29,606
公共土木施設災害復旧事業	19,721
くまもと稼げる園芸産地育成対策事業補助金	18,994
防火水槽設置工事	7,237
御立岬温泉センター施設修繕料	6,739
地方公共団体情報システム機構負担金	6,504
芦北町移住定住ポータルサイト構築委託料	5,614
農地災害復旧事業	4,811
多面的機能支払交付金	4,358
社会保障・税番号制度ネットワーク構築委託料	4,023
農業用施設災害復旧事業	3,600
佐敷城跡災害復旧測量設計業務委託料	3,566
職員給等	△ 5,617
生産総合事業（強い農業づくり交付金）補助金	△ 23,938

③地方債補正

（追加）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共土木施設災害復旧事業債	5,600	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	4.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利償に借換えることができる。

(5)平成27年9月18日議決（第5号補正：補正額 91,561）

①歳入補正

前年度繰越金	87,172
災害等廃棄物処理事業補助金	4,389

②歳出補正

倒木処理費	40,856
施設修繕費	27,159
災害廃棄物処理費	9,116
林道施設災害復旧費（測量設計業務委託料）	6,472
農業用施設災害復旧費（測量設計業務委託料）	2,817
公共土木施設災害復旧費（測量設計業務委託料）	2,062
温泉事業特別会計繰出金	1,589

2 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の主な補正 (単位：千円)

(1) 平成27年9月7日議決（第1号補正：補正額 12,176）

①歳入補正	
前年度繰越金	12,111
②歳出補正	
国庫負担金等精算償還金	11,574

3 介護保険事業特別会計の主な補正 (単位：千円)

(1) 平成27年6月19日議決（第1号補正：補正額 22,560）

①歳入補正	
地域支援事業国庫交付金	7,696
地域支援事業県交付金	3,848
地域支援事業一般会計繰入金	3,848
前年度繰越金	4,342
②歳出補正	
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業委託料	7,605
認知症総合支援事業委託料	5,885
介護予防ケアマネジメント負担金	3,996
食の自立支援事業委託料	3,802

(2) 平成27年9月7日議決（第2号補正：補正額 13,808）

①歳入補正	
介護給付費県負担金（過年度分）	3,821
地域支援事業支援交付金	1,506
地域支援事業国庫交付金	1,345
前年度繰越金	2,154
②歳出補正	
介護予防ケアマネジメント負担金	5,380
国庫負担金等精算償還金	4,988
居宅介護住宅改修費負担金	2,629

4 農業集落排水事業特別会計の主な補正 (単位：千円)

(1) 平成27年9月7日議決（第1号補正：補正額 1,840）

①歳入補正	
一般会計繰入金	1,840
②歳出補正	
職員給等	1,840

5 生活排水処理事業特別会計の主な補正 (単位：千円)

(1) 平成27年9月7日議決（第1号補正：補正額 3,166）

①歳入補正	
一般会計繰入金	3,166
②歳出補正	
職員給等	3,166

6 町有温泉事業特別会計の主な補正 (単位：千円)

(1) 平成27年9月18日議決（第1号補正：補正額 1,589）

①歳入補正	
一般会計繰入金	1,589
②歳出補正	
施設等修繕費	1,589

第5 平成27年度上半期の予算執行状況

平成27年度上半期（4月～9月）の予算に対する執行状況は以下のとおりです。

1 一般会計（平成26年度からの繰越分含む）

歳入

（単位：円）

区 分	予算現額		収入済額		収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
町税	1,516,727,000	14.5%	909,218,533	16.4%	59.9%
地方譲与税	117,000,000	1.1%	35,183,000	0.6%	30.1%
利子割交付金	2,500,000	0.0%	865,000	0.0%	34.6%
配当割交付金	2,400,000	0.0%	2,013,000	0.0%	83.9%
株式等譲渡所得割交付金	400,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
地方消費税交付金	228,800,000	2.2%	198,767,000	3.6%	86.9%
自動車取得税交付金	23,000,000	0.2%	4,919,000	0.1%	21.4%
地方特例交付金	2,623,000	0.0%	3,810,000	0.1%	145.3%
地方交付税	4,186,000,000	39.9%	3,150,171,000	56.9%	75.3%
交通安全対策特別交付金	1,300,000	0.0%	694,000	0.0%	53.4%
分担金及び負担金	125,936,000	1.2%	45,382,395	0.8%	36.0%
使用料及び手数料	265,205,000	2.5%	138,169,780	2.5%	52.1%
国庫支出金	1,154,086,000	11.0%	347,676,676	6.3%	30.1%
県支出金	868,261,000	8.3%	55,739,245	1.0%	6.4%
財産収入	133,954,000	1.3%	7,582,812	0.2%	5.7%
寄付金	5,001,000	0.1%	4,090,000	0.1%	81.8%
繰入金	244,012,000	2.3%	646,381	0.0%	0.3%
繰越金	425,146,372	4.1%	614,239,486	11.1%	144.5%
諸収入	53,042,000	0.5%	16,882,250	0.3%	31.8%
町債	1,129,300,000	10.8%	0	0.0%	0.0%
合 計	10,484,693,372	100.0%	5,536,049,558	100.0%	52.8%

歳出

（単位：円）

区 分	予算現額		支出済額		執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議会費	131,750,000	1.3%	68,837,836	1.8%	52.2%
総務費	1,295,762,840	12.4%	522,498,044	13.5%	40.3%
民生費	2,999,500,000	28.6%	1,038,472,169	26.9%	34.6%
衛生費	1,061,682,000	10.1%	402,928,903	10.4%	38.0%
農林水産業費	925,313,000	8.8%	222,962,388	5.8%	24.1%
商工費	508,381,000	4.8%	215,115,722	5.6%	42.3%
土木費	1,027,286,532	9.8%	227,188,264	5.9%	22.1%
消防費	380,917,000	3.6%	211,271,526	5.5%	55.5%
教育費	864,904,000	8.3%	355,420,580	9.2%	41.1%
災害復旧費	82,390,000	0.8%	1,000	0.0%	0.0%
公債費	1,202,928,000	11.5%	594,675,794	15.4%	49.4%
予備費	3,879,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	10,484,693,372	100.0%	3,859,372,226	100.0%	36.8%

2 特別会計

歳 入

(単位：円)

会 計		予算現額		収入済額		収入率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,682,176,000	55.3%	1,559,302,259	57.6%	42.3%
	直診勘定	54,200,000	0.8%	11,253,175	0.4%	20.8%
介護保険事業特別会計		2,161,468,000	32.4%	973,464,531	36.0%	45.0%
簡易水道事業特別会計		83,500,000	1.3%	32,762,576	1.2%	39.2%
農業集落排水事業特別会計		222,140,000	3.3%	26,990,473	1.0%	12.2%
生活排水処理事業特別会計		59,166,000	0.9%	14,486,035	0.5%	24.5%
町有温泉事業特別会計		104,689,000	1.6%	18,893,796	0.7%	18.0%
奨学資金貸付事業特別会計		35,900,000	0.5%	5,650,461	0.2%	15.7%
後期高齢者医療事業特別会計		260,700,000	3.9%	63,693,783	2.4%	24.4%
合 計		6,663,939,000	100.0%	2,706,497,089	100.0%	40.6%

歳 出

(単位：円)

会 計		予算現額		支出済額		執行率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,682,176,000	55.3%	1,547,968,645	57.6%	42.0%
	直診勘定	54,200,000	0.8%	22,078,921	0.8%	40.7%
介護保険事業特別会計		2,161,468,000	32.4%	878,163,957	32.7%	40.6%
簡易水道事業特別会計		83,500,000	1.3%	17,076,421	0.6%	20.5%
農業集落排水事業特別会計		222,140,000	3.3%	100,072,278	3.7%	45.0%
生活排水処理事業特別会計		59,166,000	0.9%	26,173,180	1.0%	44.2%
町有温泉事業特別会計		104,689,000	1.6%	28,590,210	1.1%	27.3%
奨学資金貸付事業特別会計		35,900,000	0.5%	22,565,000	0.8%	62.9%
後期高齢者医療事業特別会計		260,700,000	3.9%	46,904,401	1.7%	18.0%
合 計		6,663,939,000	100.0%	2,689,593,013	100.0%	40.4%

第6 今後の財政運営について

健全化判断比率以外の主な財政指標については、経常収支比率が89.6%（3.9ポイント増）、財政力指数が0.27（±0）となりました。

経常収支比率は、地方交付税等の減少と人件費、扶助費、公債費の増加により3.9ポイント上昇しました。

国内外の社会情勢や経済情勢が不安定な中、地方財政への影響が懸念されますが、歳入に見合った持続可能な財政運営を行うという基本的な方向性のもと、効果的で効率的な財政運営を進めてまいります。

指 標	平成26年度	指標の説明
経常収支比率	89.6	財政構造の弾力性の目安となる指標です。経常的な収入が、経常的な支出にどれくらい充てられているかが示されます。この数値が高くなるほど、財政構造が硬直化していると言えます。
財政力指数	0.27	地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値（単年度の財政力指数）の過去3年間の平均値です。各市町村が標準的な行政を行なった場合、必要な経費に対してどのくらいの収入があるかを表しています。